# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年６月27日 |
| 【事業年度】 | 第47期(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社アバールデータ |
| 【英訳名】 | AVAL　DATA　CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　嶋　村　清 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都町田市旭町一丁目25番10号 |
| 【電話番号】 | 042(732)1000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部ゼネラルマネジャー　　大　関　拓　夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都町田市旭町一丁目25番10号 |
| 【電話番号】 | 042(732)1000(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部ゼネラルマネジャー　　大　関　拓　夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所<br>(東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号) |

# 第一部 【企業情報】

# 第１ 【企業の概況】

## １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成14年３月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 |
| 売上高 | (千円) | 5,099,664 | 4,690,444 | 6,704,059 | 7,775,439 | 8,067,533 |
| 経常損益 | (千円) | △266,548 | △115,853 | 630,287 | 984,327 | 1,111,325 |
| 当期純損益 | (千円) | △360,704 | △245,061 | 469,880 | 471,641 | 614,277 |
| 純資産額 | (千円) | 6,209,622 | 6,041,579 | 7,239,652 | 7,682,240 | 8,490,962 |
| 総資産額 | (千円) | 7,327,703 | 7,334,823 | 9,939,447 | 10,471,114 | 11,723,959 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 770.32 | 763.91 | 939.70 | 996.66 | 1,087.62 |
| １株当たり当期純損益 | (円) | △44.74 | △30.82 | 59.45 | 58.77 | 76.68 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | 59.23 | 58.27 | 76.07 |
| 自己資本比率 | (%) | 84.7 | 82.4 | 72.8 | 73.4 | 72.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | △5.61 | △4.00 | 7.08 | 6.32 | 7.59 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | 12.28 | 11.60 | 16.30 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 354,365 | 403,480 | 263,881 | 1,111,980 | 641,981 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △38,616 | △55,635 | 43,838 | △203,775 | △307,193 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △54,995 | △106,106 | △78,907 | △82,594 | △88,539 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (千円) | 724,868 | 966,607 | 1,195,419 | 2,021,029 | 2,267,278 |
| 従業員数 | (名) | 298 | 284 | 282 | 281 | 287 |

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　平成15年3月期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
３　△印は損失または現金及び現金同等物の減少を示します。
４　平成15年3月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成14年３月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 |
| 売上高 | (千円) | 3,508,217 | 3,293,714 | 4,376,679 | 4,888,346 | 5,143,265 |
| 経常損益 | (千円) | △338,551 | △165,571 | 332,257 | 551,232 | 654,011 |
| 当期純損益 | (千円) | △364,727 | △260,815 | 352,888 | 295,008 | 443,030 |
| 資本金 | (千円) | 2,354,094 | 2,354,094 | 2,354,094 | 2,354,094 | 2,354,094 |
| 発行済株式総数 | (株) | 8,064,542 | 8,064,542 | 8,064,542 | 8,064,542 | 8,064,542 |
| 純資産額 | (千円) | 5,593,995 | 5,410,238 | 6,492,511 | 6,763,229 | 7,406,306 |
| 総資産額 | (千円) | 6,178,220 | 6,090,654 | 8,275,192 | 8,550,380 | 9,573,383 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 693.95 | 684.08 | 843.17 | 877.98 | 949.07 |
| １株当たり配当額<br>(内１株当たり<br>中間配当額) | (円) | 4<br>(2) | 3<br>(―) | 9<br>(―) | 13<br>(―) | 19<br>(―) |
| １株当たり当期純損益 | (円) | △45.24 | △32.81 | 44.85 | 36.65 | 55.27 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | 44.68 | 36.34 | 54.83 |
| 自己資本比率 | (%) | 90.5 | 88.8 | 78.5 | 79.1 | 77.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | △6.27 | △4.74 | 5.93 | 4.45 | 6.25 |
| 株価収益率 | (倍) | ― | ― | 16.28 | 18.61 | 22.62 |
| 配当性向 | (%) | ― | ― | 20.1 | 35.47 | 34.38 |
| 従業員数 | (名) | 184 | 168 | 167 | 167 | 168 |

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　平成15年3月期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
３　△印は損失を示します。
４　平成15年3月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。

## 2 【沿革】

| | |
|---|---|
| 昭和34年８月 | 計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。 |
| 昭和36年９月 | 東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。 |
| 昭和37年６月 | NHK放送技術研究所及び沖電気工業株式会社との協同研究により難視聴地域用テレビ放送機器を開発。 |
| 昭和41年４月 | 最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、発売開始。 |
| 昭和51年10月 | 株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。 |
| 昭和54年４月 | 開発支援装置「Pecker-1」を開発し、販売開始。 |
| 昭和57年10月 | 社名を株式会社アバールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。 |
| 昭和59年９月 | 神奈川県厚木市金田に新工場を設置。 |
| 昭和60年９月 | 長崎県諫早市に長崎事業所を開設。 |
| 昭和61年６月 | 開発支援装置のマルチタイプ「Pecker-16」を開発、販売開始。 |
| 昭和62年８月 | 神奈川県厚木市金田に本社を移転。 |
| 昭和62年11月 | 長崎事業所を分離独立し、株式会社アバール長崎を設立。(現・連結子会社) |
| 昭和63年２月 | 社名を株式会社アバールコーポレーションより株式会社アバールに変更。 |
| 昭和63年４月 | 開発支援装置「Pecker-11」を開発、販売開始。 |
| 平成元年２月 | 株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アバールから株式会社アバールデータへ変更。 |
| 平成元年６月 | 株式会社金田商事を吸収合併。 |
| 平成３年２月 | 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として新規登録。 |
| 平成７年１月 | ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。 |
| 平成８年４月 | 株式会社アバール長崎ISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得。<br>株式会社アバール長崎東京営業所を開設。 |
| 平成９年４月 | CompactPCI busボードシリーズを発表。 |
| 平成９年９月 | コールバック・セキュリティ・ゲイトウェイを発表。 |
| 平成10年３月 | Webでネットワーク監視を可能にする「NetDOC」を発表。 |
| 平成10年５月 | 本社を東京都町田市に移転。 |
| 平成13年１月 | ISO14001(環境管理システムの国際規格)の認証取得。 |
| 平成13年７月 | 神奈川県厚木市金田の工場を増改築。 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |

## 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アバールデータ（当社）及び連結子会社１社で構成されております。事業は、自社製品である組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

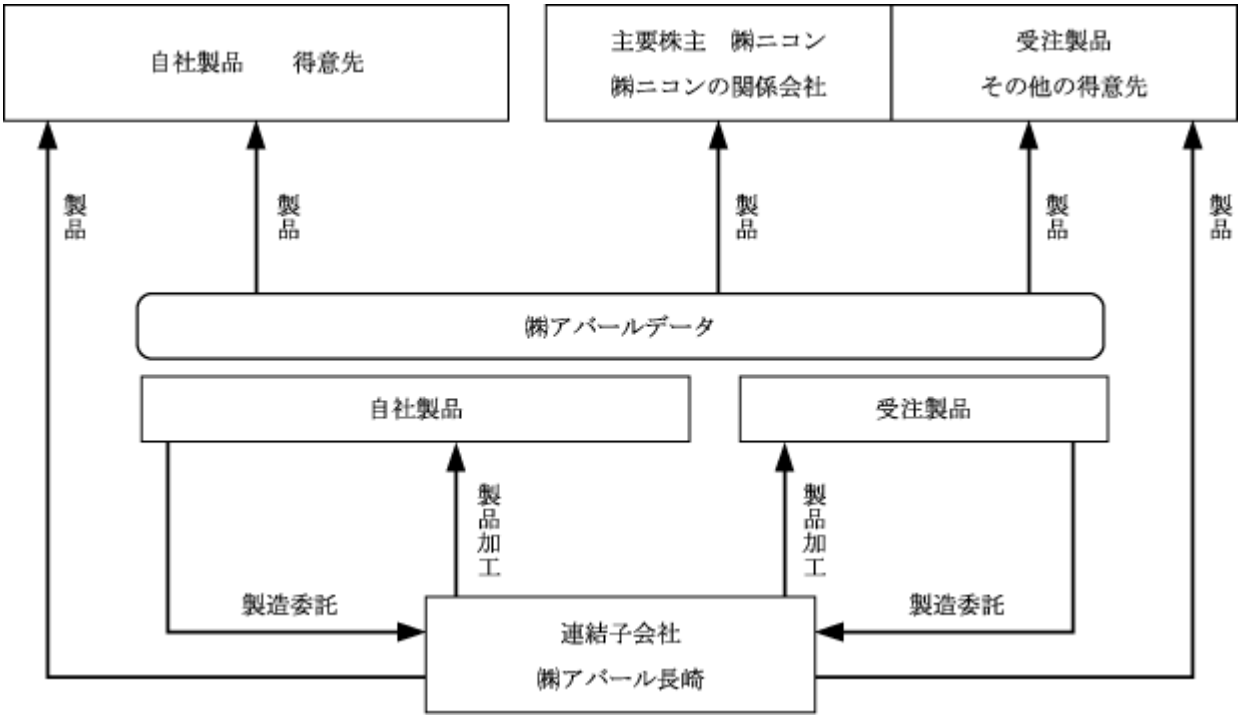
〔自社製品〕

当社より連結子会社である㈱アバール長崎へ製造委託したのち、製品の供給を受けて販売を行っております。その他に当社及び㈱アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。

〔受注製品〕

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である㈱ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。その他に㈱アバール長崎にて独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。




連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アバール長崎　　電子機器の開発・製造・販売

## 4 【関係会社の状況】

平成18年３月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 主要な損益情報等(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有割合(%) | | | |
| (連結子会社) | | | | | | | | |
| ㈱アバール長崎 | 長崎県諫早市 | 134,000 | 電子機器の開　発・製造・販売 | 70.80 | ― | 自社製品の製造委託<br>役員の兼任2名 | (1)売上高<br>(2)経常利益<br>(3)当期純利益<br>(4)純資産額<br>(5)総資産額 | 3,363,438<br>500,703<br>309,228<br>1,795,893<br>2,363,749 |

(注) １　㈱アバール長崎は特定子会社に該当しております。
２　㈱アバール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
３　㈱アバール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

| 従業員数(名) |
|---|
| 287 |

(注) １　従業員は就業人員であります。
２　単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 168 | 37.2 | 13.1 | 5,931,758 |

(注) １　従業員は就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年間を通して上昇傾向でありましたが、業種別に市況には差があり、同一業種内でも業績の２極化傾向は顕著になってまいりました。

雇用状況は改善しており、個人消費も活発になってきましたが、所得格差は拡大傾向にあり、消費構造も従来からの低価格帯指向と高価格・高級品指向の、やはり２極化傾向になってきております。一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の需要減の見通しほど落ち込まず、結果として需要減は改善しました。これは、景気回復による電子部品の在庫調整が想定外に好転したためと、従来からの情報関連機器やデジタル民生機器の需要に加えて、車載関連の需要増も寄与し始めているものと推測します。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は期初の計画を達成し、加えて自社製品の業績も好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しております。

その結果は、売上高 8,067百万円（前期比3.8%増）、経常利益 1,111百万円（前期比12.9%増）、当期純利益614百万円（前期比30.2%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、企業体質の一層の強化を図るために固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上しております。

当期における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[受注製品　半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶製造装置の制御装置部を提供しております。市況全般の需要は、期初の見通しの需要減よりは改善しましたが、顧客別の需要に温度差があり売上高は微増でありました。

その結果は、売上高 3,455百万円（前期比　1.9%増）となりました。

[受注製品　産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今年度の上半期は従来顧客の需要は減少し、下半期は新規顧客の開拓が進みましたが、売上高は微増でありました。

その結果は、売上高は 662百万円（前期比　1.2%増）となりました。

[受注製品　計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。数年前から新たに加わった製品の需要が一巡しまして、売上高は微減となりました。

その結果は、売上高 1,104百万円（前期比　4.0%減）となりました。

[自社製品　組込みモジュール]

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが売上高は微減でありました。VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により需要が大幅に減少しており、その影響を受けて組込みモジュール全体としての売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 787百万円（前期比　12.8%減）となりました。

[自社製品　画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの重要製品の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。

その結果は、売上高 698百万円（前期比　19.6%増）となりました。

[自社製品　計測通信機器]

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、大きく２種類の製品群を開発・販売しております。

その一つであります、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、製品開発及び販売に努め、その結果、継続採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしております。

また、CTI（Computer　Telephony　Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声／FAX応答モジュール」を開発・販売しておりますが、製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。特に前年度下期からの特需的な大口顧客の売上が寄与しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,144百万円（前期比　47.3%増）となりました。

[商品　自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし特注商品の売上高が大幅に減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 214百万円（前期比31.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権の増加及び法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、641百万円の増加（前期1,111百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資事業組合よりの分配金等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、307百万円の減少（前期203百万円の減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、334百万円の増加（前期　908百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払等の減少要因が上回ったことにより、88百万円の減少（前期　82百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、246百万円増加し、2,267百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 品目 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|---|---|---|
| 受注製品 | | |
| 半導体製造装置関連 | 2,599,770 | 5.4 |
| 産業用制御機器 | 570,489 | △0.8 |
| 計測機器 | 872,269 | △8.7 |
| 小計 | 4,042,529 | 1.1 |
| 自社製品 | | |
| 組込みモジュール | 446,555 | △16.1 |
| 画像処理モジュール | 313,882 | 20.1 |
| 計測通信機器 | 488,196 | 41.7 |
| 小計 | 1,248,635 | 9.7 |
| 合計 | 5,291,164 | 3.0 |

(注) 1　金額は製造原価にて表示しております。
2　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

| 品目 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|---|---|---|
| 自社製品関連商品 | 181,039 | △33.1 |
| 合計 | 181,039 | △33.1 |

(注) 1　金額は仕入価格にて表示しております。
2　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

| 品目 | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 半導体製造装置関連 | 3,513,261 | 4.0 | 372,813 | 18.3 |
| 産業用制御機器 | 744,165 | 24.8 | 172,960 | 89.4 |
| 計測機器 | 1,102,407 | 1.2 | 322,427 | △0.5 |
| 合計 | 5,359,834 | 5.9 | 868,201 | 18.9 |

(注) 1　受注金額は販売価格にて表示しております。
2　上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

| 品目 | 金額(千円) | 前期比(%) |
|---|---|---|
| 受注製品 | | |
| 半導体製造装置関連 | 3,455,472 | 1.9 |
| 産業用制御機器 | 662,520 | 1.2 |
| 計測機器 | 1,104,089 | △4.0 |
| 小計 | 5,222,082 | 0.5 |
| 自社製品 | | |
| 組込みモジュール | 787,811 | △12.8 |
| 画像処理モジュール | 698,627 | 19.6 |
| 計測通信機器 | 1,144,830 | 47.3 |
| 小計 | 2,631,269 | 16.2 |
| 商品 | | |
| 自社製品関連商品 | 214,180 | △31.7 |
| 合計 | 8,067,533 | 3.8 |

(注) 1　主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| ㈱ニコン | 1,626,889 | 20.9 | 1,679,068 | 20.8 |
| 東京エレクトロンＡＴ㈱ | 544,107 | 7.0 | 1,028,007 | 12.7 |

2　上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

・市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立に注力してまいります。

・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の３種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発も視野に入れてまいります。

・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を進めてまいります。

・企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実で積極的な取組みを行います。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動への支援を実施してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の80%から現在50%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は１%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は50%と高い比率となっています。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A’VALue（お客様に必要な“価値（Value）”を提供する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度は、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」対応を進めております。特に、産業装置が要求する品質、耐久性に応えられる「鉛フリー」対応製造技術の確立にも継続して注力しており、およそ180機種の製品の鉛フリー化に対応いたしました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、584,093千円を投入しております。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュールを中心に、これからのインターコネクト（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスの「PCI Express」に注力した開発及び関連OS（Operating System）の移植・サポートを行っております。

当連結会計年度は、MPUにPentiumM-760（2.0GHz）を搭載し、高速汎用バスとしてCompact PCIバス及び今後の高速データ転送I/Oシステムバスとして注目されつつあるPCI Expressバスの2種類を採用したMPUモジュール「ACP-130」の開発を完了いたしました。

また、アクセル社との協業により前期に開発したAG902搭載POP端末コンセプトモデルAX-POPに引続いて、量産モデル「AX-POP2」の開発、MPUにPMC5200を採用した3UタイプのMPUモジュール「ACP-152」の開発が進行中であります。

第４四半期からは、今後の組込みモジュールのキーデバイスとなるのは勿論、他の品目（画像処理モジュール、通信機器等）のキーデバイスともなるPCI-Express Bridge仕様のASIC「AAE-B04」の開発に着手いたしました。

ソフトウェアといたしましては、AX-POP2へのリアルタイムOS・ITRONの移植、ACP-152へのLinuxの移植が進行中であります。また、従来品のACP-104へのLinuxの移植が完了いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、210,436千円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、PCIバスベースのアナログインターフェースモノクロ6ch或いはカラープログレッシング2ch同時取込モジュール「APC-335」及びPCI-Xバスベースのフルコンフィギュレーションカメラリンクインターフェースモジュール「APC-3316」の開発を完了いたしました。

また、APC-3316シリーズ対応I/Oユニットサブモジュール「PSM-3316-01」及び「PSM-3316-02」、カメラインターフェースとしてベースコンフィギュレーションカメラI/F（非同期・同期2ch）仕様で、画像データの様々な処理機能を搭載した小型画像処理装置「ASI-1100」、APC-3316の周辺機器としてカメラ8chを拡張接続できる「AEB-3316」等、各製品の開発が進行中であります。

そして新たに、PCI Expressバスベースのコンフィギュレーションカメラインターフェースモジュール「APX-334」の開発を開始いたしました。更に、今後のビジネス拡大のために、インテリジェントカメラ（ラインセンサタイプ）「AML-6000」の開発を開始いたしました。

ソフトウェアといたしましては、当社の各種画像処理モジュール類のアプリケーションプログラム開発を容易に行える環境を提供するために、関数ライブラリーを一元化した「Acaplib」の開発の第一段階（アナログ及びカメラリンクモジュールを中心とした数機種の製品ライブラリー）が完了しております。

その他に、欠陥検査ソフトウェア（ラインセンサ8ch対応）「AZP-5316-01」の開発を開始いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、136,649千円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA

CHANNEL」シリーズの開発及び、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク関連機器の開発を行っております。
当連結会計年度は、高速通信モジュールとしては、更なる拡販を目指してAPC-730（PCI-Xバスベースで光ファイバーによる4Gbps仕様）のローコスト化を図る「APC-732」の開発を完了いたしました。また、クロスポイントスイッチ方式による新たな高速通信モジュール（2Gbps/10ch）「AGS-7310」の開発も完了いたしました。
CTIの分野におきましては、電話回線端末機器を中心に開発を行っており、ISDN2回線スーパーG3 FAX対応ボード「CTVF-504P3M」、総合CT開発パッケージのスーパーG3 FAX対応の開発を完了いたしました。また、鉛フリー対応ボード「CTV-546P3X」、鉛フリーのスーパーG3 FAX対応ボード「CTVF-504P3X」、「CTVF-104P3X」、「CTF-524P3X」、「CTV-502P3X」、「CTV-102P3X」の開発を進めております。その他にCT製品におけるカスタマイズも行っており、スーパーG3 FAX対応ボード等のカスタマイズを完了いたしました。
ネットワーク関連機器におきましては、ラック監視装置「RMS-9000S」、AC電源制御装置「RMS-PU10」、AC電源監視装置「RMS-CU16」、デジタル入出力ユニット「RMS-DI64」の開発を完了いたしました。
なお、当該品目における研究開発に要した金額は、237,007千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて出されております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

① たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。時価の見積額が著しく原価を下回り、その下落が将来も回復しないと予測される場合は、陳腐化の見積額について評価減を計上しております。将来、時価がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち将来実現可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることになります。

③ 退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末に在籍している全従業員の退職金要支給額との差額によって算出しております。

④ その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額に影響を与える可能性があります。

(2) 今期の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、年間を通して上昇傾向でありましたが、業種別に市況には差があり、同一業種内でも業績の２極化傾向は顕著になってまいりました。
雇用状況は改善しており、個人消費も活発になってきましたが、所得格差は拡大傾向にあり、消費構造も従来からの低価格帯指向と高価格・高級品指向の、やはり２極化傾向になってきております。
このような状況の中で当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の需要減の見通しほど落ち込まず、結果として需要減は改善しました。これは、景気回復による電子部品の在庫調整が想定外に好転したためと、従来から

の情報関連機器やデジタル民生機器の需要に加えて、車載関連の需要増も寄与し始めているものと推測します。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は期初の計画を達成し、加えて自社製品の業績も好調に推移しました。

その結果は、売上高 8,067百万円（前期比3.8%増）、経常利益 1,111百万円（前期比12.9%増）、当期純利益 614百万円（前期比30.2%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、企業体質の一層の強化を図るために固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上しております。

② 売上高

売上高は、前期に比べ3.8%増収の8,067百万円となりました。前期に比べ受注製品売上高は0.5%増収の5,222百万円、自社製品売上高は16.2%増収の2,631百万円、商品売上高は31.7%減収の214百万円となりました。

売上高の増収要因としましては、上半期は若干低調だった設備投資が下半期から好調になり、特に当社グループに関連深い半導体製造装置分野、電子部品実装装置分野の影響により、受注製品半導体製造装置関連は1.9%増収の3,455百万円でした。しかし低調だった上半期の影響を受けて自社製品組込モジュールは12.8%減収の787百万円となりました。

受注製品産業用制御機器は、設備投資市況と従来の取引先の堅調な需要に支えられ1.2%増収の662百万円となりました。

また、自社製品画像処理モジュールは設備投資市況の恩恵もありましたが、顧客ニーズに対応した積極的な製品展開、営業展開／サポート力が増収に結びつき、19.6%増収の698百万円となりました。

計測通信機器分野においては、受注製品は省電力計、医療用計測器などの売上は継続しておりますがそれらの需要が一巡しまして、売上高は4.0%減収の1,104百万円となりました。一方自社製品におきましては、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」の売上高増加（35.6%増収の187百万円）、CTI関連製品は特に前半の特需的な大口顧客の売上等が寄与いたしまして、47.3%増収の1,144百万円となりました。

その他、商品は特注商品の販売が完全に終了しまして31.7%減収の214百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前期比68百万円の増加となりました。しかし売上高に対する売上原価の比率は労務費の前期比4.9%の増加（昇給及び賞与の増加等で73百万円）を吸収しながら1.7%低下し、68.0%（前期69.7%）となっております。品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するための、生産体制の継続的な改善効果による生産性の向上及び付加価値の高い自社製品売上の増加等が売上総利益率の改善の要因です。

販売費及び一般管理費は前期比81百万円（5.7%）増加し1,508百万円となり、売上高に対する比率は18.7%（前期18.3%）となっております。増加の主な要因は、人件費関連と研究開発費であります。

人件費関連は前期比37百万円（6.2%）増加して630百万円となりましたが、これは主に、昇給による影響及び好調な業績による賞与の増加によるものです。研究開発費は前期比28百万円（5.1%）増加して584百万円となりましたが、売上高に対するに比率は7.2%（前期7.1%）であり大きな影響はありませんでした。

④ 営業利益

営業利益は、前期比142百万円（15.3%）増加して1,071百万円となり増益であります。結果として、売上高に対する比率は13.3%（前期12.0%）となりました。これは、主に売上高の増加が要因ですが、加えて売上原価率の若干の改善、開発費・人件費の増加を吸収した上での売上に対する販売費率及び一般管理費率の維持とともに、高付加価値の自社製品の売上増加が営業利益率の向上に寄与しております。

⑤ 営業外損益

営業外損益は、前期55百万円の利益（純額）に対して15百万円減少して、40百万円の利益（純額）となりました。

受取配当金は、前期に対して7百万円増加して20百万円となりました。有価証券売却益は、前期に対して18百万円減少して8百万円となりました。仕入割引は、前期に対して1百万円減少して1百万円となりました。賃貸収入は、前期に対して2百万円減少して1百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は、前期140百万円の損失（純額）に対して140百万円増加して、0百万円の損失（純額）となりました。

投資有価証券売却益は、前期16百万円に対して当期は未計上となりました。固定資産除却損は、前期に対して2百万円減少して1百万円となりました。減損損失は、前期154百万円に対して当期は未計上となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期843百万円に対し267百万円増加して、1,110百万円となりました。

⑧ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の比率は、前期の33.7%に対して36.3%となり、法定実効税率の40.5%より4.2%低くなりました。その結果、税効果会計適用後の法人税等の額は、前期284百万円に対して119百万円増加して、403百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増益によるものです。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アバール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前期87百万円に対して5百万円増加して、92百万円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、前期471百万円に対して142百万円増加して、614百万円の利益となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前期は58.77円に対し、当期は76.68円となりました。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期は58.27円に対し、当期は76.07円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

① 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の80%から現在50%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、「半導体製造装置分野」を事業基盤とし「電子部品実装装置分野」を含めて継続的に経営資源を投入してまいりますが、この分野特有の急激な需要変動による経営成績への影響の軽減を図るために、受注製品・自社製品ともに、新たな市場／顧客ニーズに対応した新製品開発、新規市場／顧客開拓に注力し、売上構成の均衡を目指します。

また、研究開発によるリスクを考慮して、顧客との情報交換や市場情報の収集を的確に行い市場、顧客の変化するニーズに対応し、タイムリーな新製品の市場投入を心掛けております。

その他、品質に関するリスクに対しては、ISO9001の要求事項を満たす品質保証体制を確立させ顧客満足及び品質の向上に努めます。

そして、競合他社との競争におけるリスクに関しては、コア技術の活用により競争力のある製品開発を実行し、迅

速な経営判断による的確な戦略的事業展開により新規市場及び顧客開拓を実施いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費等のキャッシュの支出を伴わない費用の計上及び材料等仕入債務の増加等の増加要因に対し、売上高の増加に伴う売上債権の増加及び法人税等の支払等の減少要因により、前期より469百万円少ない641百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、投資事業組合よりの分配金等といった収入に対し、定期預金の預入、機械装置、工具・器具・備品等の有形固定資産及びソフトウェアの取得等といった支出により、前期203百万円の支出に対し、307百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュフローは、前期より573百万円少ない334百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入に対し、配当金の支払等の支出により、前期82万円の支出に対し、88百万円の支出となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高の2,021百万円に比べ、246百万円増加し、2,267百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。当期は、品質の向上に向けた検査体制の充実のため、検査、分析装置への投資を実施いたしました。

③ 財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行きます。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当社グループは長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の生産性及び信頼性向上を目的とした生産設備を中心に総額132百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは機械装置55百万円、工具・器具及び備品35百万円、ソフトウェア41百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

## ２ 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

| 事業所名<br>(所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社・町田事業所<br>(東京都町田市) | その他設備 | 402,320 | 866 | 709,325<br>(1,976.8) | 50,419 | 1,162,932 | 98 |
| 厚木事業所<br>(神奈川県厚木市) | 生産設備 | 281,077 | 95,897 | 400,572<br>(4,449.3) | 11,440 | 788,988 | 70 |

(2)国内子会社

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | 設備の<br>内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業<br>員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ㈱アバール長崎 | 本社・工場<br>(長崎県諫早市) | 生産設備 | 54,464 | 176,097 | 206,801<br>(8,884.0) | 90,569 | 527,932 | 113 |

(3)在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における設備の新設計画は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | 設備の<br>内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) | | | | |
| 提出会社 | 厚木事業所<br>(神奈川県厚木市) | 電子部品自動装着機 | 70,755 | ― | 自己資金 | 平成18年４月 | 平成18年５月 | 生産能力50%増 |
| 提出会社 | 厚木事業所<br>(神奈川県厚木市) | 工場管理棟 | 264,000 | ― | 自己資金 | 平成18年10月 | 平成19年4月 | 影響なし |

(注)　上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における設備の除却計画は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | 設備の内容 | 期末帳簿価額<br>(千円) | 除却等の<br>予定年月 | 除却等による<br>減少能力 |
|---|---|---|---|---|---|
| 提出会社 | 厚木事業所<br>(神奈川県厚木市) | 工場管理棟除却 | 46,114 | 平成18年9月 | 影響なし |

(注)　上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(注)　単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 23,500,000 |
| 計 | 23,500,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成18年３月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成18年６月27日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 8,064,542 | 8,064,542 | ジャスダック証券取引所 | 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 |
| 計 | 8,064,542 | 8,064,542 | ― | ― |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年６月27日)

| | 事業年度末現在<br>(平成18年３月31日) | 提出日の前月末現在<br>(平成18年５月31日) |
|---|---|---|
| 新株予約権の数(個) | 34 | 34 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 34,000　(注) １ | 34,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 330　(注) ２ | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年８月１日～<br>平成20年７月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格　330<br>資本組入額　165 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注) ３ | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注) ３ | 同左 |

(注) １　各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。
当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する（1円未満の端数は切捨て）。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2　各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
①　当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{1}{分割・併合の比率}$$

②　当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$調整後行使価額＝調整前行使価額\times\frac{既発行株式数＋\dfrac{新規発行株式数\times1株当たり払込金額}{時価}}{既発行株式数＋新規発行株式数}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
③　当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3　①　対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。
②　新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。
③　その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成10年４月１日から平成11年３月31日 | △500,000 | 8,064,542 | ― | 2,354,094 | △201,911 | 2,444,942 |

(注)　自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(4)　【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況(１単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | ― | 6 | 11 | 25 | 10 | 4 | 1,136 | 1,192 | ― |
| 所有株式数(単元) | ― | 686 | 112 | 1,602 | 1,424 | 9 | 4,185 | 8,018 | 46,542 |
| 所有株式数の割合(%) | ― | 8.56 | 1.40 | 19.98 | 17.76 | 0.11 | 52.19 | 100.00 | ― |

(注) 1　自己株式277,664株は「個人その他」に277単元、「単元未満株式の状況」に664株含まれております。
2　平成18年６月27日開催の定時株主総会決議により、平成18年９月１日付で単元株式数は1,000株から100株となります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 株式会社ニコン | 東京都千代田区丸の内三丁目２番３号 | 1,293 | 16.03 |
| クレジット スイス ファーストボストン ヨーロッパピービーセク アイエヌティ ノントリーティ クライエント<br>（常任代理人　シティバンク・エヌ・エイ東京支店） | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK<br>（東京都品川区東品川二丁目3番14号） | 1,069 | 13.25 |
| 御　船　　滋 | 福岡県久留米市 | 344 | 4.26 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番３号 | 300 | 3.71 |
| 奥　村　龍　昭 | 神奈川県川崎市麻生区 | 237 | 2.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目８番11号 | 176 | 2.18 |
| 嶋　村　　清 | 東京都多摩市 | 167 | 2.07 |
| 株式会社アクセル | 東京都千代田区飯田橋四丁目８番13号 | 160 | 1.98 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー<br>（常任代理人　㈱みずほコーポレート銀行） | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.<br>（東京都中央区日本橋兜町６番７号） | 159 | 1.97 |
| 奥　村　秀　樹 | 東京都目黒区 | 137 | 1.69 |
| 計 | ― | 4,042 | 50.13 |

(注) 1　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　300千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　176千株

2　自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。
保有株式数　277,664株　株式保有割合　3.44%

3　ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか1名の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名　ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド
(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)
住所　英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT
エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内
大量保有者名　ジーエーエス（ケイマン） リミテッド
(G.A.S(CAYMAN) LIMITED)
住所　英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT
ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス

| 提出書類 | 提出日 | 報告義務発生日 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|
| 変更報告書 | 平成18年４月４日 | 平成18年３月28日 | 1,079 | 13.38 |

4　前事業年度末現在主要株主でなかったザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)は、当事業年度末では主要株主となっております。

5　モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名　　モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所　　東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号恵比寿ガーデンプレイスタワー

| 提出書類 | 提出日 | 報告義務発生日 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|
| 大量保有報告書 | 平成18年４月13日 | 平成18年３月31日 | 404 | 5.01 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等)　(注)１ | 普通株式　277,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式　7,741,000 | 7,741 | ― |
| 単元未満株式　(注)２ | 普通株式　46,542 | ― | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,064,542 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 7,741 | ― |

(注)１　「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
　　２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式664株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社アバールデータ | 東京都町田市旭町一丁目25番10号 | 277,000 | ― | 277,000 | 3.43 |
| 計 | ― | 277,000 | ― | 277,000 | 3.43 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年６月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 決議年月日 | 平成15年６月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役　4<br>当社の監査役　1<br>従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者　27<br>当社の顧問　1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

## ２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、期末において連結配当性向25%を基本とし、株主への成果配分を行ってまいります。

このような基本方針のもと、当期における利益配当につきましては、業績に応じた適正な利益配分を実施するため、前期より１株当たり6円増配となる19円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

## 4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成14年３月 | 平成15年３月 | 平成16年３月 | 平成17年３月 | 平成18年３月 |
| 最高(円) | 710 | 520 | 745 | （1,060）　761 | 1,370 |
| 最低(円) | 299 | 160 | 175 | （490）　530 | 569 |

(注)　最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第46期は（　）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年<br>10月 | 11月 | 12月 | 平成18年<br>１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 870 | 983 | 1,240 | 1,370 | 1,350 | 1,350 |
| 最低(円) | 800 | 839 | 920 | 1,150 | 1,160 | 1,200 |

(注)　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | | 嶋　村　　清 | 昭和25年５月22日生 | 昭和60年５月<br>平成元年２月<br>平成３年２月<br><br>平成８年４月<br>平成９年６月<br><br>平成10年４月<br>平成11年６月<br>平成11年６月<br>平成15年６月 | ㈱トーヨーデータ常務取締役<br>当社取締役東京支店長<br>当社取締役情報システム事業部営業部長<br>当社取締役情報システム事業部長<br>当社常務取締役情報システム事業部長<br>当社常務取締役町田事業所担当<br>㈱アバール長崎取締役(現)<br>当社代表取締役専務<br>当社代表取締役社長(現) | 167 |
| 常務取締役 | | 五十嵐　一　範 | 昭和26年１月１日生 | 昭和53年３月<br>平成８年４月<br><br>平成９年６月<br><br>平成10年４月<br>平成11年６月<br><br>平成15年４月<br>平成15年６月 | 当社入社<br>当社情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー<br>当社取締役情報システム事業部営業部ゼネラルマネジャー<br>当社取締役営業統括<br>当社取締役営業部ゼネラルマネジャー<br>当社取締役営業担当<br>当社常務取締役(現) | 14 |
| 取締役 | 生産統括部長 | 神　子　芳　弘 | 昭和27年８月28日生 | 昭和56年８月<br>平成８年４月<br><br>平成10年４月<br>平成11年３月<br>平成12年３月<br>平成15年４月<br>平成15年６月 | 当社入社<br>当社産業機器事業部管理部ゼネラルマネジャー<br>当社営業一部ゼネラルマネジャー<br>当社管理部ゼネラルマネジャー<br>当社製造部ゼネラルマネジャー<br>当社生産統括部長<br>当社取締役生産統括部長(現) | 10 |
| 取締役 | ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー | 広　光　　勲 | 昭和34年２月14日生 | 昭和59年３月<br>平成15年４月<br><br>平成17年６月 | ㈱トーヨーデータ入社<br>当社ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー<br>当社取締役ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー(現) | 12 |
| 取締役 | （非常勤） | 梶　原　　守 | 昭和20年10月９日生 | 昭和44年４月<br>平成13年６月<br><br>平成15年６月<br><br><br>平成16年６月<br><br><br>平成17年６月<br><br><br>平成17年６月 | 日本光学工業㈱入社<br>㈱ニコン執行役員ビジネススタッフセンター副センター長<br>同社常務取締役兼上席執行役員ビジネススタッフセンター副センター長<br>同社常務取締役兼上席執行役員コーポレートセンター長兼ビジネススタッフセンター副センター長<br>同社常務取締役兼上席執行役員コーポレートセンター長兼ビジネススタッフセンター長(現)<br>当社取締役（非常勤）(現) | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | | 三　国　　悟 | 昭和25年３月８日生 | 昭和50年３月<br>平成10年４月<br>平成11年３月<br>平成15年４月<br>平成16年６月 | 当社入社<br>当社技術一部ゼネラルマネジャー<br>当社技術部ゼネラルマネジャー<br>当社技術統括部長<br>当社常勤監査役(現) | 12 |
| 監査役 | | 石　渡　孝　二 | 昭和16年４月14日生 | 平成８年６月<br>平成10年６月<br>平成11年４月<br>平成13年６月<br>平成16年６月 | 共益地所㈱常務取締役<br>当社監査役<br>共益地所㈱賃貸事業部長<br>当社常勤監査役<br>当社監査役(現) | － |
| 監査役 | | 金　子　健　紀 | 昭和39年11月９日生 | 平成４年６月<br><br>平成10年６月<br>平成11年５月<br><br>平成16年６月 | 公認会計士荒井会計事務所勤務公認会計士<br>当社監査役(現)<br>金子公認会計士事務所開設所長(現)<br>㈱アバール長崎監査役(現) | － |
| 監査役 | | 清　水　壽　幸 | 昭和19年１月１日生 | 昭和42年４月<br>平成12年１月<br>平成13年６月<br>平成16年６月<br>平成18年６月 | 日本光学工業㈱入社<br>Nikon Precision Inc.取締役社長<br>㈱ニコン執行役員<br>同社常勤監査役(現)<br>当社監査役(現) | － |
| 計 | | | | | | 217 |

(注) 1　生産統括部長は部長相当の管理職です。
2　監査役 金子健紀、清水壽幸は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、5名で構成されており、少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

当社のリスク管理体制の整備状況は中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、一方、今後における厳しい事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。

近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また各組織が、法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

また監査法人より、通常の会計監査のほかコーポレート・ガバナンスの充実などについても、適宜、アドバイスを受けております。

そして顧問契約を締結している弁護士より、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

また経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

2) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査としては、社長直属の内部監査室を編成しており、業務の効率性、遵法性、財務諸表の信頼性確保などの観点より各部の業務執行について監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会だけでなく、経営課題の検討にあたる経営会議、および各部の長からなるＧＭ会の会社の業務執行に係わるすべての重要な会議には出席し、取締役の職務執行を充分に監督できる体制となっております。

監査役と内部監査部門は定期的に情報共有の場を持っており、内部監査方針や内部監査計画および期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、半期毎に実施される内部監査には、監査役も同席して、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。その他に、監査役は、内部監査部門における当社の内部統制システムの構築に向けての活動にも監査役の視点で参画し、内部統制の質の向上を図っております。

会計監査については監査法人トーマツを選任しており同監査法人より適切な監査が実施されております。

監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、監査方針や監査計画および期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、半期毎に実施される監査報告会には、監査役も出席し、具体的な決算上の課題につき意見交換しております。その他に、半期毎に実施している監査法人による棚卸実査や子会社往査に監査役も立会い、情報交換を行うとともに、会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。

当社は商法及び証券取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|---|---|
| 指定社員　業務執行社員　勝又三郎 | 監査法人　トーマツ |
| 指定社員　業務執行社員　平野　満 | 監査法人　トーマツ |

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりです。

| 監査業務に係わる補助者の構成 | 所属する監査法人名 | 人数 |
|---|---|---|
| 公認会計士 | 監査法人　トーマツ | 4名 |
| 会計士補 | 監査法人　トーマツ | 2名 |
| その他 | 監査法人　トーマツ | 2名 |

3)　役員報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 社内取締役に支払った報酬 | 40,032千円 |
| 社内監査役に支払った報酬 | 8,645千円 |
| 社外監査役に支払った報酬 | 4,740千円 |
| 計 | 53,418千円 |

4)　監査報酬

当期における当社の監査法人への監査報酬等は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 11,220千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | 1,800千円 |
| 計 | 13,020千円 |

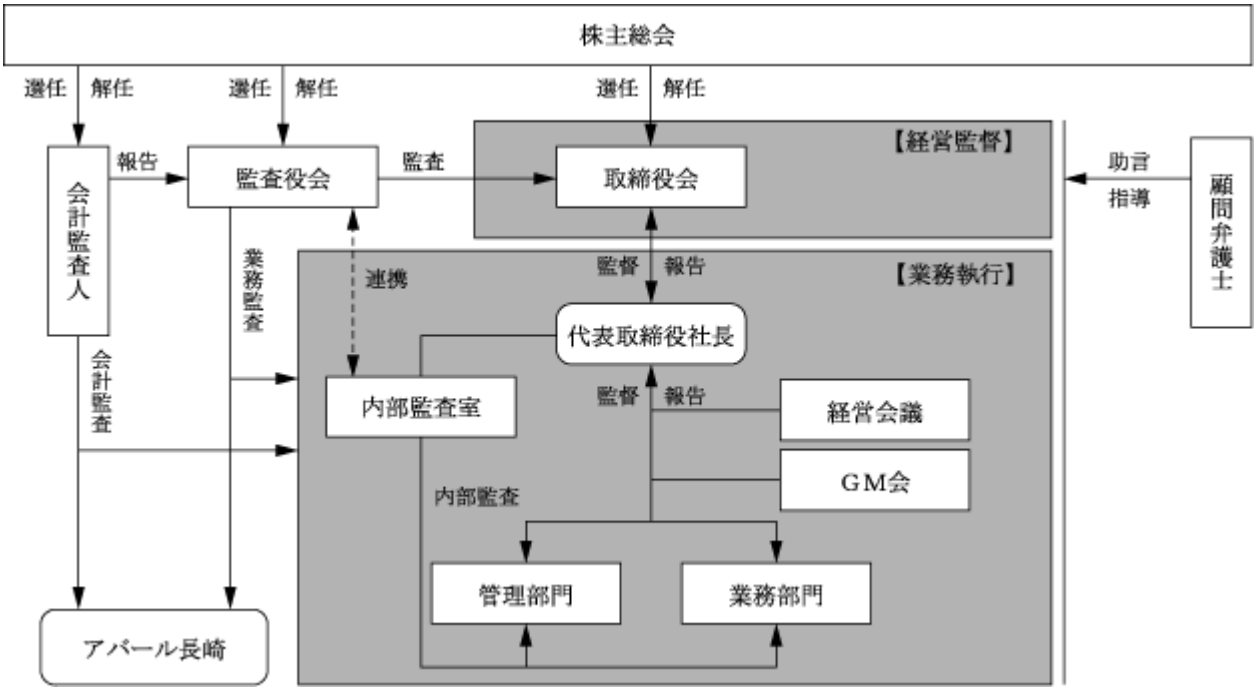
② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、また社外取締役はおりません。また社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

当社は、公開会社としてコンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けております。その充実に向けた取り組みとしては、当社グループの役員及び従業員が、高い倫理観をもって行動ができるよう法令等遵守の基準を定めた“アバールグループ行動憲章・行動規範”を制定いたしました。また社長直属の内部監査室が主体となり内部監査チームによる各部の業務執行の遵法性、有効性についての内部監査を実施するとともに、現在、業務規程を中心に各種社内規程の見直しを行っており、内部統制の観点より必要に応じて今後、さらに業務レベルの細則の作成を行ってまいります。

平成18年3月31日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。


株主総会
選任
解任
選任
解任
選任
解任
【経営監督】
会計監査人
報告
監査役会
監査
取締役会
助言
指導
顧問弁護士
業務監査
連携
監督
報告
【業務執行】
代表取締役社長
会計監査
内部監査室
監督
報告
経営会議
GM会
内部監査
管理部門
業務部門
アバール長崎

# 第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び前事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年３月31日)<br>金額(千円) | | 構成比<br>(%) | 当連結会計年度<br>(平成18年３月31日)<br>金額(千円) | | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | | 2,126,994 | | | 2,573,238 | |
| 2　受取手形及び売掛金 | | | 1,405,375 | | | 1,720,928 | |
| 3　有価証券 | | | 20,045 | | | 49,120 | |
| 4　たな卸資産 | | | 1,391,445 | | | 1,390,653 | |
| 5　繰延税金資産 | | | 100,267 | | | 113,723 | |
| 6　未収入金 | | | 641,265 | | | 655,031 | |
| 7　その他 | | | 13,428 | | | 26,764 | |
| 8　貸倒引当金 | | | △631 | | | △537 | |
| 流動資産合計 | | | 5,698,192 | 54.4 | | 6,528,924 | 55.7 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| 1　有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 1,477,962 | | | 1,478,190 | | |
| 減価償却累計額 | | 692,235 | 785,727 | | 739,109 | 739,080 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 725,391 | | | 765,817 | | |
| 減価償却累計額 | | 441,060 | 284,330 | | 492,710 | 273,106 | |
| (3) 土地 | | | 1,316,699 | | | 1,316,699 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 3,954 | | | 10,085 | |
| (5) その他 | | 396,573 | | | 409,982 | | |
| 減価償却累計額 | | 316,605 | 79,968 | | 335,647 | 74,335 | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,470,681 | 23.6 | | 2,413,308 | 20.6 |
| 2　無形固定資産 | | | 70,103 | 0.7 | | 86,143 | 0.7 |
| 3　投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 2,196,055 | | | 2,635,702 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 26,124 | | | 50,402 | |
| (3) その他 | | | 10,274 | | | 9,795 | |
| (4) 貸倒引当金 | | | △317 | | | △317 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 2,232,137 | 21.3 | | 2,695,583 | 23.0 |
| 固定資産合計 | | | 4,772,922 | 45.6 | | 5,195,034 | 44.3 |
| 資産合計 | | | 10,471,114 | 100.0 | | 11,723,959 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度(平成17年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) | 当連結会計年度(平成18年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (負債の部) | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | |
| 1　支払手形及び買掛金 | | 865,927 | | 1,021,904 | |
| 2　未払法人税等 | | 226,980 | | 312,034 | |
| 3　賞与引当金 | | 136,835 | | 163,018 | |
| 4　その他 | | 261,466 | | 210,442 | |
| 流動負債合計 | | 1,491,209 | 14.2 | 1,707,400 | 14.6 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | |
| 1　繰延税金負債 | | 593,939 | | 767,167 | |
| 2　退職給付引当金 | | 142,703 | | 128,620 | |
| 3　役員退職慰労引当金 | | 97,814 | | 96,393 | |
| 4　その他 | | — | | 20 | |
| 固定負債合計 | | 834,457 | 8.0 | 992,201 | 8.5 |
| 負債合計 | | 2,325,667 | 22.2 | 2,699,601 | 23.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 463,207 | 4.4 | 533,395 | 4.5 |
| (資本の部) | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※1 | 2,354,094 | 22.5 | 2,354,094 | 20.1 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | 2,459,452 | 23.5 | 2,459,838 | 21.0 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | 1,933,800 | 18.5 | 2,428,399 | 20.7 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | 1,057,240 | 10.1 | 1,340,344 | 11.4 |
| Ⅴ　自己株式 | ※2 | △122,347 | △1.2 | △91,714 | △0.8 |
| 資本合計 | | 7,682,240 | 73.4 | 8,490,962 | 72.4 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 10,471,114 | 100.0 | 11,723,959 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)<br>金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 7,775,439 | 100.0 | | 8,067,533 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 5,420,184 | 69.7 | | 5,488,367 | 68.0 |
| 売上総利益 | | | 2,355,254 | 30.3 | | 2,579,165 | 32.0 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 1,426,386 | 18.3 | | 1,508,020 | 18.7 |
| 営業利益 | | | 928,868 | 12.0 | | 1,071,145 | 13.3 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1　受取利息 | | 800 | | | 565 | | |
| 2　受取配当金 | | 13,493 | | | 20,653 | | |
| 3　有価証券売却益 | | 26,702 | | | 8,014 | | |
| 4　仕入割引 | | 3,282 | | | 1,663 | | |
| 5　賃貸収入 | | 3,904 | | | 1,476 | | |
| 6　その他 | | 7,294 | 55,476 | 0.7 | 7,807 | 40,180 | 0.5 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| 1　その他 | | 17 | 17 | 0.0 | — | — | — |
| 経常利益 | | | 984,327 | 12.7 | | 1,111,325 | 13.8 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| 1　貸倒引当金戻入益 | | 495 | | | 94 | | |
| 2　固定資産売却益 | ※３ | 450 | | | — | | |
| 3　投資有価証券売却益 | | 16,091 | | | — | | |
| 4　投資有価証券償還益 | | 1,561 | 18,597 | 0.2 | 1,630 | 1,725 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| 1　固定資産除却損 | ※４ | 3,376 | | | 1,283 | | |
| 2　固定資産売却損 | ※５ | — | | | 1,072 | | |
| 3　減損損失 | ※６ | 154,900 | | | — | | |
| 4　投資有価証券評価損 | | 999 | 159,276 | 2.0 | — | 2,355 | 0.0 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 843,648 | 10.9 | | 1,110,695 | 13.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 308,554 | | | 460,830 | | |
| 法人税等調整額 | | △24,141 | 284,412 | 3.7 | △57,225 | 403,605 | 5.0 |
| 少数株主利益 | | | 87,594 | 1.1 | | 92,812 | 1.2 |
| 当期純利益 | | | 471,641 | 6.1 | | 614,277 | 7.6 |

③ 【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)<br>金額(千円) | | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)<br>金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 2,459,452 | | 2,459,452 |
| Ⅱ　資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1　自己株式処分差益 | | ― | ― | 386 | 386 |
| Ⅲ　資本剰余金期末残高 | | | 2,459,452 | | 2,459,838 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 1,544,447 | | 1,933,800 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1　当期純利益 | | 471,641 | 471,641 | 614,277 | 614,277 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1　配当金 | | 69,212 | | 99,946 | |
| 2　役員賞与 | | 13,076 | 82,288 | 19,732 | 119,678 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | 1,933,800 | | 2,428,399 |

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)<br>金額(千円) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)<br>金額(千円) |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 843,648 | 1,110,695 |
| 減価償却費 | | 164,937 | 171,649 |
| 減損損失 | | 154,900 | ― |
| 賞与引当金の増減額(減少：△) | | 17,355 | 26,183 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △14,293 | △21,218 |
| 有価証券売却益 | | △26,702 | △8,014 |
| 投資有価証券売却益 | | △16,091 | ― |
| 投資有価証券償還益 | | △1,561 | △1,630 |
| 投資有価証券評価損 | | 999 | ― |
| 退職給付引当金の増減額(減少：△) | | △14,287 | △14,083 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△) | | 11,371 | △1,420 |
| 固定資産除却損 | | 3,376 | 1,283 |
| 固定資産売却損 | | ― | 1,072 |
| 固定資産売却益 | | △450 | ― |
| 売上債権の増減額(増加：△) | | 98,956 | △315,553 |
| たな卸資産の増減額(増加：△) | | 140,438 | 792 |
| 未収入金の増減額(増加：△) | | 17,473 | △13,766 |
| 仕入債務の増減額(減少：△) | | △181,207 | 155,977 |
| 未払消費税等の増減額(減少：△) | | 20,827 | △21,865 |
| その他 | | 95,845 | △60,494 |
| 役員賞与の支払額 | | △15,100 | △22,500 |
| 小計 | | 1,300,436 | 987,107 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 14,334 | 21,138 |
| 法人税等の支払額 | | △202,790 | △366,264 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,111,980 | 641,981 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)<br>金額(千円) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)<br>金額(千円) |
|---|---|---|---|
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △124,000 | △324,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 124,000 | 124,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △2,000 | △12,921 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 38,377 | ― |
| 有価証券の償還による収入 | | 10,000 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △261,838 | △85,628 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △32,975 | △41,169 |
| 投資有価証券の分配金による収入 | | 38,800 | 19,400 |
| その他 | | 5,860 | 3,126 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △203,775 | △307,193 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | | △68,509 | △99,308 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △12,750 | △20,250 |
| 自己株式の売却による収入 | | ― | 33,330 |
| 自己株式の取得による支出 | | △1,335 | △2,311 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △82,594 | △88,539 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(△減少額) | | 825,610 | 246,248 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,195,419 | 2,021,029 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高 | ※１ | 2,021,029 | 2,267,278 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| １　連結の範囲に関する事項<br>(1) 連結子会社　　１社<br>㈱アバール長崎<br>(2) 非連結子会社　　該当ありません。 | １　連結の範囲に関する事項<br>(1) 連結子会社　　１社<br>㈱アバール長崎<br>(2) 非連結子会社　　該当ありません。 |
| ２　持分法の適用に関する事項<br>該当ありません。 | ２　持分法の適用に関する事項<br>同左 |
| ３　連結子会社の事業年度等に関する事項<br>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 | ３　連結子会社の事業年度等に関する事項<br>同左 |
| ４　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>(イ)有価証券<br>その他有価証券<br>ⅰ時価のあるもの<br>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)<br>ⅱ時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>(ロ)たな卸資産<br>製品、商品：先入先出法による原価法<br>原材料　　：月次総平均法による原価法<br>仕掛品　　：個別法による原価法<br>貯蔵品　　：最終仕入原価法<br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法<br>(イ)有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　　15年～38年<br>機械及び装置　　５年～10年<br>(ロ)無形固定資産<br>定額法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>自社利用ソフトウェア　　5年<br>(3) 重要な引当金の計上基準<br>(イ)貸倒引当金<br>売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(ロ)賞与引当金<br>従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 | ４　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>(イ)有価証券<br>同左<br>(ロ)たな卸資産<br>同左<br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法<br>(イ)有形固定資産<br>同左<br>(ロ)無形固定資産<br>同左<br>(3) 重要な引当金の計上基準<br>(イ)貸倒引当金<br>同左<br>(ロ)賞与引当金<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| (ハ)退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。<br>(ニ)役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。<br>(4) 重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>(5) 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 | (ハ)退職給付引当金<br>同左<br>(ニ)役員退職慰労引当金<br>同左<br>(4) 重要なリース取引の処理方法<br>同左<br>(5) 消費税等の会計処理<br>同左 |
| 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>該当ありません。 | 5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>同左 |
| 6　連結調整勘定の償却に関する事項<br>該当ありません。 | 6　連結調整勘定の償却に関する事項<br>同左 |
| 7　利益処分項目等の取扱いに関する事項<br>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 7　利益処分項目等の取扱いに関する事項<br>同左 |
| 8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>同左 |

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| (固定資産の減損に係る会計基準)<br>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は154,900千円減少しております。<br>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 | ―――――― |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※１　当社の発行済株式総数<br>普通株式　8,064,542株 | ※１　当社の発行済株式総数<br>普通株式　8,064,542株 |
| ※２　当社が保有する自己株式の数<br>普通株式　376,364株 | ※２　当社が保有する自己株式の数<br>普通株式　277,664株 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>(1) 給与手当・賞与　393,268千円<br>(2) 賞与引当金繰入額　34,890千円<br>(3) 広告宣伝費　29,477千円<br>(4) 減価償却費　30,530千円<br>(5) 租税公課　35,191千円<br>(6) 研究開発費　555,684千円 | ※１　販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>(1) 給与手当・賞与　422,673千円<br>(2) 賞与引当金繰入額　43,123千円<br>(3) 広告宣伝費　29,551千円<br>(4) 減価償却費　32,104千円<br>(5) 租税公課　36,268千円<br>(6) 研究開発費　584,093千円 |
| ※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額<br>555,684千円 | ※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額<br>584,093千円 |
| ※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　450千円 | ※３<br>―――――― |
| ※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　1,337千円<br>機械装置及び運搬具　404<br>建設仮勘定　636<br>その他の有形固定資産　998<br>合計　3,376千円 | ※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　509千円<br>その他の有形固定資産　774<br>合計　1,283千円 |
| ※５<br>―――――― | ※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　1,072千円 |
| ※６　減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。<br>場所：神奈川県厚木市／用途：駐車場／種類：土地／その他：―<br>当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。<br>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。 | ※６<br>―――――― |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　2,126,994千円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△116,000<br>有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド　10,035<br>現金及び現金同等物　2,021,029千円 | ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　2,573,238千円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△316,000<br>有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド　10,039<br>現金及び現金同等物　2,267,278千円 |

(リース取引関係)

<table>
<tr><th></th><th>前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)</th><th>当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額<br>(千円)</th><th>減価償却累計額相当額<br>(千円)</th><th>期末残高相当額<br>(千円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,393</td><td>3,717</td><td>6,675</td></tr>
<tr><td>その他の有形固定資産</td><td>7,905</td><td>6,934</td><td>970</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>19,341</td><td>11,579</td><td>7,762</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>37,640</td><td>22,232</td><td>15,407</td></tr>
</table>
2　未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　6,819千円<br>１年超　8,999<br>合計　15,819千円<br>3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　10,408千円<br>減価償却費相当額　8,721千円<br>支払利息相当額　571千円<br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>5　利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額<br>(千円)</th><th>減価償却累計額相当額<br>(千円)</th><th>期末残高相当額<br>(千円)</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,863</td><td>4,571</td><td>9,291</td></tr>
<tr><td>その他の有形固定資産</td><td>3,726</td><td>559</td><td>3,167</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>7,905</td><td>3,820</td><td>4,084</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>25,495</td><td>8,951</td><td>16,543</td></tr>
</table>
2　未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　5,059千円<br>１年超　11,869<br>合計　16,929千円<br>3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　8,918千円<br>減価償却費相当額　8,292千円<br>支払利息相当額　563千円<br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>同左<br>5　利息相当額の算定方法<br>同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年３月31日)

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 375,990 | 2,138,754 | 1,762,763 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債 | — | — | — |
| 社債 | 8,369 | 10,010 | 1,640 |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | 16,782 | 27,003 | 10,221 |
| 小計 | 401,141 | 2,175,767 | 1,774,625 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 11,892 | 8,300 | △3,592 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 11,892 | 8,300 | △3,592 |
| 合計 | 413,033 | 2,184,067 | 1,771,033 |

(注)　下落率が30～50%の有価証券の減損にあっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---|---|---|
| 38,377 | 16,091 | — |

3　時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| ①非上場株式 | 3,000 |
| ②マネー・マネージメント・ファンド | 10,035 |
| ③投資事業有限責任組合 | 18,998 |
| 合計 | 32,034 |

4　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| ①債券 | | | | |
| 国債・地方債 | — | — | — | — |
| 社債 | 10,010 | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| ②その他 | — | 27,003 | — | — |
| 合計 | 10,010 | 27,003 | — | — |

当連結会計年度(平成18年３月31日)

## 有価証券

### 1　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 381,529 | 2,612,164 | 2,230,634 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債 | ― | ― | ― |
| 社債 | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― |
| ③その他 | 16,782 | 39,081 | 22,299 |
| 小計 | 398,311 | 2,651,245 | 2,252,933 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 9,300 | 8,400 | △900 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債 | ― | ― | ― |
| 社債 | 9,975 | 9,180 | △795 |
| その他 | ― | ― | ― |
| ③その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 19,275 | 17,580 | △1,695 |
| 合計 | 417,586 | 2,668,825 | 2,251,238 |

(注)　下落率が30～50%の有価証券の減損にあっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### 2　時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|---|---|
| その他有価証券 | |
| ①非上場株式 | 3,000 |
| ②マネー・マネージメント・ファンド | 10,039 |
| ③投資事業有限責任組合 | 2,958 |
| 合計 | 15,998 |

### 3　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| ①債券 | | | | |
| 国債・地方債 | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | ― | 9,180 | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― | ― |
| ②その他 | 39,081 | ― | ― | ― |
| 合計 | 39,081 | 9,180 | ― | ― |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。 | 同左 |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| 1　退職給付制度の概要<br>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。 | 1　退職給付制度の概要<br>同左 |
| 2　退職給付債務に関する事項<br>退職給付債務　△506,050千円<br>年金資産残高　363,346<br>退職給付引当金　△142,703千円<br>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。 | 2　退職給付債務に関する事項<br>退職給付債務　△555,806千円<br>年金資産残高　427,185<br>退職給付引当金　△128,620千円<br>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。 |
| 3　退職給付費用に関する事項<br>勤務費用　52,322千円<br>退職給付費用合計　52,322千円 | 3　退職給付費用に関する事項<br>勤務費用　56,459千円<br>退職給付費用合計　56,459千円 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(平成18年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (1)流動資産の部 | | (1)流動資産の部 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| 棚卸資産評価損 | 11,216千円 | 棚卸資産評価損 | 20,118千円 |
| 賞与引当金 | 55,375 | 賞与引当金 | 65,972 |
| 未払事業税 | 24,961 | 未払事業税 | 27,831 |
| その他 | 10,250 | その他 | 9,699 |
| 繰延税金資産合計 | 101,804千円 | 繰延税金資産合計 | 123,620千円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 特別償却準備金 | 872千円 | 特別償却準備金 | 872千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 664 | その他有価証券評価差額金 | 9,024 |
| 繰延税金負債合計 | 1,536千円 | 繰延税金負債合計 | 9,896千円 |
| 繰延税金資産純額 | 100,267千円 | 繰延税金資産純額 | 113,723千円 |
| (2)固定資産の部 | | (2)固定資産の部 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| 役員退職慰労引当金 | 12,698千円 | 役員退職慰労引当金 | 14,072千円 |
| ソフトウェア | 13,072 | ソフトウェア | 36,001 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,261 | その他有価証券評価差額金 | 363 |
| 繰延税金資産合計 | 27,032千円 | 繰延税金資産合計 | 50,437千円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 特別償却準備金 | 907千円 | 特別償却準備金 | 34千円 |
| 繰延税金負債合計 | 907千円 | 繰延税金負債合計 | 34千円 |
| 繰延税金資産純額 | 26,124千円 | 繰延税金資産純額 | 50,402千円 |
| (3)固定負債の部 | | (3)固定負債の部 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| 退職給付引当金 | 57,750千円 | 退職給付引当金 | 52,051千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 26,871 | 役員退職慰労引当金 | 24,920 |
| 会員権評価損 | 1,871 | 会員権評価損 | 1,871 |
| 投資有価証券評価損 | 5,996 | 投資有価証券評価損 | 5,996 |
| 土地 | 66,571 | 土地 | 66,571 |
| ソフトウェア | 30,591 | ソフトウェア | 50,375 |
| その他 | 4,187 | その他 | 2,287 |
| 繰延税金資産小計 | 193,840 | 繰延税金資産小計 | 204,074 |
| 評価性引当額 | △68,847 | 評価性引当額 | △68,847 |
| 繰延税金資産合計 | 124,992千円 | 繰延税金資産合計 | 135,226千円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 718,932千円 | その他有価証券評価差額金 | 902,393千円 |
| 繰延税金負債合計 | 718,932千円 | 繰延税金負債合計 | 902,393千円 |
| 繰延税金負債純額 | 593,939千円 | 繰延税金負債純額 | 767,167千円 |

| 前連結会計年度<br>(平成17年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(平成18年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 | | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 | |
| 法定実効税率 | 40.5% | 法定実効税率 | 40.5% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.4 |
| 住民税均等割 | 0.6 | 住民税均等割 | 0.5 |
| 評価性引当額 | △2.3 | 税額控除 | △4.6 |
| 税額控除 | △5.1 | その他 | 0.0 |
| その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.7% | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | ㈱ニコン | 東京都千代田区 | 36,660 | 精密、光学機器の製造、販売 | (被所有)<br>直接　16.9<br>(所有)<br>直接　0.0 | 転籍<br>１人 | 当社製品の販売 | 電子機器の販売 | 1,626,889 | 売掛金 | 209,458 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注)　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 法人主要株主 | ㈱ニコン | 東京都千代田区 | 36,660 | 精密、光学機器の製造、販売 | (被所有)<br>直接　16.7<br>(所有)<br>直接　0.0 | 兼任<br>１人 | 当社製品の販売 | 電子機器の販売 | 1,679,068 | 売掛金 | 241,539 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注)　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(１株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 996円66銭 | １株当たり純資産額 | 1,087円62銭 |
| １株当たり当期純利益 | 58円77銭 | １株当たり当期純利益 | 76円68銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 58円27銭 | 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 76円07銭 |

(注)　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | | 前連結会計年度<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | (千円) | 471,641 | 614,277 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (千円) | 19,732 | 21,759 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (千円) | (19,732) | (21,759) |
| 普通株式に係る当期純利益 | (千円) | 451,909 | 592,518 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (株) | 7,689,182 | 7,726,673 |
| | | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | (千円) | ― | ― |
| 普通株式増加数 | (株) | 66,135 | 62,124 |
| （うち新株予約権） | (株) | (66,135) | (62,124) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | ― | ― |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 第46期 (平成17年３月31日) 金額(千円) | | 構成比(%) | 第47期 (平成18年３月31日) 金額(千円) | | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 1,564,727 | | | 1,955,775 | |
| 2 受取手形 | | | 270,071 | | | 248,174 | |
| 3 売掛金 | | | 696,107 | | | 890,123 | |
| 4 有価証券 | | | 20,045 | | | 49,120 | |
| 5 商品 | | | 8,308 | | | 7,638 | |
| 6 製品 | | | 172,321 | | | 169,773 | |
| 7 原材料 | | | 350,068 | | | 415,207 | |
| 8 仕掛品 | | | 361,570 | | | 309,136 | |
| 9 貯蔵品 | | | 4,157 | | | 3,597 | |
| 10 前払費用 | | | 7,028 | | | 7,571 | |
| 11 繰延税金資産 | | | 88,700 | | | 99,971 | |
| 12 未収入金 | | | 635,819 | | | 654,956 | |
| 13 その他 | | | 3,781 | | | 1,254 | |
| 14 貸倒引当金 | | | △631 | | | △537 | |
| 流動資産合計 | | | 4,182,078 | 48.9 | | 4,811,766 | 50.3 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1 建物 | | 1,195,751 | | | 1,195,912 | | |
| 減価償却累計額 | | 482,178 | 713,573 | | 522,016 | 673,896 | |
| 2 構築物 | | 45,238 | | | 45,238 | | |
| 減価償却累計額 | | 33,858 | 11,379 | | 35,736 | 9,501 | |
| 3 機械及び装置 | | 330,787 | | | 336,303 | | |
| 減価償却累計額 | | 230,617 | 100,170 | | 239,539 | 96,764 | |
| 4 工具・器具及び備品 | | 104,043 | | | 102,019 | | |
| 減価償却累計額 | | 79,875 | 24,168 | | 79,489 | 22,529 | |
| 5 土地 | | | 1,109,898 | | | 1,109,898 | |
| 6 建設仮勘定 | | | 623 | | | 1,130 | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,959,813 | 22.9 | | 1,913,721 | 20.0 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1 ソフトウェア | | | 37,173 | | | 39,330 | |
| 2 電話加入権 | | | 3,487 | | | 3,487 | |
| 無形固定資産合計 | | | 40,660 | 0.5 | | 42,817 | 0.4 |

| 区分 | 注記番号 | 第46期 (平成17年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) | 第47期 (平成18年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1　投資有価証券 | | 2,188,875 | | 2,626,302 | |
| 2　関係会社株式 | | 173,460 | | 173,460 | |
| 3　出資金 | | 10 | | 10 | |
| 4　従業員長期貸付金 | | 1,227 | | 517 | |
| 5　破産・更生債権等 | | 317 | | 317 | |
| 6　長期前払費用 | | 382 | | 1,088 | |
| 7　会員権 | | 3,000 | | 3,000 | |
| 8　その他 | | 872 | | 699 | |
| 9　貸倒引当金 | | △317 | | △317 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,367,827 | 27.7 | 2,805,077 | 29.3 |
| 固定資産合計 | | 4,368,302 | 51.1 | 4,761,616 | 49.7 |
| 資産合計 | | 8,550,380 | 100.0 | 9,573,383 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | |
| 1　支払手形 | | 245,057 | | 341,303 | |
| 2　買掛金 | | 302,702 | | 395,859 | |
| 3　未払金 | | 21,155 | | 29,984 | |
| 4　未払費用 | | 14,755 | | 17,789 | |
| 5　未払法人税等 | | 141,055 | | 177,035 | |
| 6　未払消費税等 | | 42,272 | | 16,382 | |
| 7　前受金 | | 75,757 | | 62,545 | |
| 8　預り金 | | 4,015 | | 5,269 | |
| 9　賞与引当金 | | 136,835 | | 163,018 | |
| 流動負債合計 | | 983,606 | 11.5 | 1,209,188 | 12.6 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | |
| 1　繰延税金負債 | | 594,440 | | 767,667 | |
| 2　退職給付引当金 | | 142,703 | | 128,620 | |
| 3　役員退職慰労引当金 | | 66,400 | | 61,579 | |
| 4　その他 | | — | | 20 | |
| 固定負債合計 | | 803,544 | 9.4 | 957,887 | 10.0 |
| 負債合計 | | 1,787,150 | 20.9 | 2,167,076 | 22.6 |

| 区分 | 注記番号 | 第46期(平成17年３月31日) 金額(千円) | | 構成比(%) | 第47期(平成18年３月31日) 金額(千円) | | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (資本の部) | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※１ | | 2,354,094 | 27.5 | | 2,354,094 | 24.6 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| 1　資本準備金 | | 2,444,942 | | | 2,444,942 | | |
| 2　その他資本剰余金 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 14,509 | | | 14,895 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,459,452 | 28.8 | | 2,459,838 | 25.7 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| 1　利益準備金 | | 86,674 | | | 86,674 | | |
| 2　当期未処分利益 | | 926,809 | | | 1,256,693 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,013,483 | 11.8 | | 1,343,367 | 14.0 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | ※３ | | 1,058,546 | 12.4 | | 1,340,720 | 14.0 |
| Ⅴ　自己株式 | ※２ | | △122,347 | △1.4 | | △91,714 | △0.9 |
| 資本合計 | | | 6,763,229 | 79.1 | | 7,406,306 | 77.4 |
| 負債資本合計 | | | 8,550,380 | 100.0 | | 9,573,383 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記番号 | 第46期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円) | | 百分比(%) | 第47期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | | | | | |
| 1　製品売上高 | | 4,607,973 | | | 4,975,117 | | |
| 2　商品売上高 | | 280,373 | 4,888,346 | 100.0 | 168,147 | 5,143,265 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | |
| 1　製品売上原価 | | | | | | | |
| 製品期首たな卸高 | | 179,692 | | | 172,321 | | |
| 当期製品製造原価 | | 3,282,996 | | | 3,448,463 | | |
| 合計 | | 3,462,689 | | | 3,620,784 | | |
| 他勘定振替高 | ※２ | 795 | | | 947 | | |
| 製品期末たな卸高 | | 172,321 | 3,289,572 | | 169,773 | 3,450,063 | |
| 2　商品売上原価 | | | | | | | |
| 商品期首たな卸高 | | 13,352 | | | 8,308 | | |
| 当期商品仕入高 | | 236,672 | | | 134,477 | | |
| 合計 | | 250,024 | | | 142,786 | | |
| 商品期末たな卸高 | | 8,308 | 241,715 | | 7,638 | 135,147 | |
| 売上原価合計 | | | 3,531,287 | 72.2 | | 3,585,211 | 69.7 |
| 売上総利益 | | | 1,357,059 | 27.8 | | 1,558,053 | 30.3 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※3,4 | | 890,207 | 18.2 | | 989,675 | 19.3 |
| 営業利益 | | | 466,852 | 9.6 | | 568,378 | 11.0 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1　受取利息 | | 222 | | | 354 | | |
| 2　有価証券利息 | | 567 | | | 205 | | |
| 3　受取配当金 | ※１ | 43,583 | | | 68,443 | | |
| 4　有価証券売却益 | | 26,702 | | | 8,014 | | |
| 5　仕入割引 | | 3,282 | | | 1,663 | | |
| 6　賃貸収入 | | 3,723 | | | 1,295 | | |
| 7　その他 | | 6,314 | 84,395 | 1.7 | 5,657 | 85,633 | 1.7 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| 1　その他 | | 15 | 15 | 0.0 | — | — | — |
| 経常利益 | | | 551,232 | 11.3 | | 654,011 | 12.7 |

| 区分 | 注記番号 | 第46期（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額(千円) | | 百分比(%) | 第47期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額(千円) | | 百分比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| 1　貸倒引当金戻入益 | | 495 | | | 94 | | |
| 2　投資有価証券売却益 | | 16,091 | | | ― | | |
| 3　投資有価証券償還益 | | 1,561 | 18,147 | 0.4 | 1,630 | 1,725 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| 1　固定資産除却損 | ※５ | 876 | | | 1,061 | | |
| 2　固定資産売却損 | ※６ | ― | | | 1,072 | | |
| 3　減損損失 | ※７ | 154,900 | | | ― | | |
| 4　投資有価証券評価損 | | 999 | 156,776 | 3.3 | ― | 2,133 | 0.0 |
| 税引前当期純利益 | | | 412,603 | 8.4 | | 653,603 | 12.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 131,669 | | | 240,438 | | |
| 法人税等調整額 | | △14,073 | 117,595 | 2.4 | △29,864 | 210,573 | 4.1 |
| 当期純利益 | | | 295,008 | 6.0 | | 443,030 | 8.6 |
| 前期繰越利益 | | | 631,801 | | | 813,663 | |
| 当期未処分利益 | | | 926,809 | | | 1,256,693 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 第46期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) | 第47期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円) | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　材料費 | | 1,530,799 | 43.8 | 1,708,435 | 45.0 |
| Ⅱ　外注加工費 | | 840,093 | 24.0 | 941,842 | 24.8 |
| Ⅲ　労務費 | | 918,999 | 26.3 | 952,987 | 25.1 |
| Ⅳ　経費 | ※１ | 208,543 | 5.9 | 197,393 | 5.1 |
| 当期総製造費用 | | 3,498,436 | 100.0 | 3,800,659 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 478,975 | | 361,570 | |
| 合計 | | 3,977,411 | | 4,162,229 | |
| 他勘定振替高 | ※２ | 332,844 | | 404,629 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 361,570 | | 309,136 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,282,996 | | 3,448,463 | |

(注)

| 第46期 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) | 第47期 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※１　経費のうち主な内訳は次のとおりです。<br>減価償却費　74,757千円 | ※１　経費のうち主な内訳は次のとおりです。<br>減価償却費　71,489千円 |
| ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。<br>研究開発費　331,116千円<br>建設仮勘定　1,727<br>合計　332,844千円 | ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。<br>研究開発費　403,139千円<br>建設仮勘定　1,364<br>工具・器具及び備品　125<br>合計　404,629千円 |
| 原価計算方法<br>個別原価計算(予定原価を併用)を採用しております。<br>なお、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。 | 原価計算方法<br>同左 |

③ 【利益処分計算書】

| 株主総会承認年月日 | | 第46期<br>(平成17年６月28日) | | 第47期<br>(平成18年６月27日) | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 926,809 | | 1,256,693 |
| Ⅱ　利益処分額 | | | | | |
| 1　配当金 | | 99,946 | | 147,950 | |
| 2　役員賞与金 | | 13,200 | | 16,000 | |
| （うち監査役賞与金） | | (2,990) | 113,146 | (3,700) | 163,950 |
| Ⅲ　次期繰越利益 | | | 813,663 | | 1,092,742 |

重要な会計方針

| 項目 | 第46期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第47期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| 1　有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>(1) 時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)<br>(2) 時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | 子会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>(1) 時価のあるもの<br>同左<br>(2) 時価のないもの<br>同左 |
| 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品、製品:先入先出法による原価法<br>原材料　:月次総平均法による原価法<br>仕掛品　:個別法による原価法<br>貯蔵品　:最終仕入原価法 | 同左 |
| 3　固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　15～38年<br>機械装置　5～10年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>自社利用ソフトウェア　5年 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左 |
| 4　引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左<br>(3) 退職給付引当金<br>同左 |

| 項目 | 第46期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第47期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| | (4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金<br>同左 |
| ５　リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| ６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

会計処理方法の変更

| 第46期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第47期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| (固定資産の減損に係る会計基準)<br>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は154,900千円減少しております。<br>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 | ―――――― |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第46期<br>(平成17年３月31日) | 第47期<br>(平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※１　会社が発行する株式の総数<br>普通株式　23,500,000株<br>発行済株式数<br>普通株式　8,064,542株 | ※１　会社が発行する株式の総数<br>普通株式　23,500,000株<br>発行済株式数<br>普通株式　8,064,542株 |
| ※２　自己株式の保有数<br>普通株式　376,364株 | ※２　自己株式の保有数<br>普通株式　277,664株 |
| ※３　配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,058,546千円であります。 | ※３　配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,340,720千円であります。 |

(損益計算書関係)

| 第46期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第47期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。<br>関係会社よりの受取配当金　30,090千円 | ※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。<br>関係会社よりの受取配当金　47,790千円 |
| ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。<br>消耗品費　503千円<br>工具・器具及び備品　291千円<br>合計　795千円 | ※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。<br>工具・器具及び備品　947千円<br>合計　947千円 |
| ※３　販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>(1) 給料手当　228,451千円<br>(2) 役員報酬　61,386<br>(3) 賞与引当金繰入額　34,890<br>(4) 広告宣伝費　23,114<br>(5) 租税公課　23,107<br>(6) 減価償却費　17,198<br>(7) 研究開発費　331,116<br>販売費に関する費用　44%<br>一般管理費に関する費用　56%<br>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。) | ※３　販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>(1) 給料手当　241,426千円<br>(2) 役員報酬　53,418<br>(3) 賞与引当金繰入額　43,123<br>(4) 広告宣伝費　24,209<br>(5) 租税公課　23,615<br>(6) 減価償却費　17,084<br>(7) 研究開発費　403,139<br>販売費に関する費用　45%<br>一般管理費に関する費用　55%<br>(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。) |
| ※４　一般管理費に含まれる研究開発費の総額<br>331,116千円 | ※４　一般管理費に含まれる研究開発費の総額<br>403,139千円 |
| ※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械及び装置　111千円<br>工具・器具及び備品　128<br>建設仮勘定　636<br>合計　876千円 | ※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械及び装置　509千円<br>工具・器具及び備品　552<br>合計　1,061千円 |
| ※６<br>――――― | ※６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。<br>機械及び装置　1,072千円<br>合計　1,072千円 |

| 第46期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第47期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|
| ※７　減損損失<br>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。<br>場所：神奈川県厚木市／用途：駐車場／種類：土地／その他：―<br>当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当事業年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（154,900千円）として特別損失に計上しました。<br>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。 | ※７<br>――――――――― |

(リース取引関係)

<table>
<tr><th></th><th>第46期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日)</th><th>第47期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>取得価額相当額<br>(千円)</th><th>減価償却累計額相当額<br>(千円)</th><th>期末残高相当額<br>(千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>10,393</td><td>3,717</td><td>6,675</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7,905</td><td>6,934</td><td>970</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>19,341</td><td>11,579</td><td>7,762</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,640</td><td>22,232</td><td>15,407</td></tr></table>2　未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　6,819千円<br>１年超　8,999<br>合計　15,819千円<br>3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　9,122千円<br>減価償却費相当額　8,360千円<br>支払利息相当額　568千円<br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>5　利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br><table><tr><th></th><th>取得価額相当額<br>(千円)</th><th>減価償却累計額相当額<br>(千円)</th><th>期末残高相当額<br>(千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>7,531</td><td>2,887</td><td>4,644</td></tr><tr><td>車両及び運搬具</td><td>6,331</td><td>1,684</td><td>4,647</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>3,726</td><td>559</td><td>3,167</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>7,905</td><td>3,820</td><td>4,084</td></tr><tr><td>合計</td><td>25,495</td><td>8,951</td><td>16,543</td></tr></table>2　未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　5,059千円<br>１年超　11,869<br>合計　16,929千円<br>3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　8,918千円<br>減価償却費相当額　8,292千円<br>支払利息相当額　563千円<br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>同左<br>5　利息相当額の算定方法<br>同左</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第46期<br>(平成17年３月31日) | | 第47期<br>(平成18年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (1) 流動資産の部 | | (1) 流動資産の部 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| 棚卸資産評価損 | 11,148千円 | 棚卸資産評価損 | 18,176千円 |
| 賞与引当金 | 55,375 | 賞与引当金 | 65,972 |
| 未払事業税 | 16,868 | 未払事業税 | 17,647 |
| その他 | 5,971 | その他 | 7,199 |
| 繰延税金資産合計 | 89,364千円 | 繰延税金資産合計 | 108,995千円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 664千円 | その他有価証券評価差額金 | 9,024千円 |
| 繰延税金負債合計 | 664 | 繰延税金負債合計 | 9,024 |
| 繰延税金資産純額 | 88,700千円 | 繰延税金資産純額 | 99,971千円 |
| (2) 固定負債の部 | | (2) 固定負債の部 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| 退職給付引当金 | 57,750千円 | 退職給付引当金 | 52,051千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 26,871 | 役員退職慰労引当金 | 24,920 |
| 会員権評価損 | 1,871 | 会員権評価損 | 1,871 |
| 投資有価証券評価損 | 5,996 | 投資有価証券評価損 | 5,996 |
| 土地 | 66,571 | 土地 | 66,571 |
| ソフトウェア | 30,591 | ソフトウェア | 50,375 |
| その他 | 3,686 | その他 | 1,786 |
| 繰延税金資産小計 | 193,339千円 | 繰延税金資産小計 | 203,573千円 |
| 評価性引当額 | △68,847 | 評価性引当額 | △68,847 |
| 繰延税金資産合計 | 124,492千円 | 繰延税金資産合計 | 134,726千円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 718,932千円 | その他有価証券評価差額金 | 902,393千円 |
| 繰延税金負債合計 | 718,932 | 繰延税金負債合計 | 902,393 |
| 繰延税金負債純額 | 594,440千円 | 繰延税金負債純額 | 767,667千円 |
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 | | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 | |
| 法定実効税率 | 40.5% | 法定実効税率 | 40.5% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.6 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.6 |
| 住民税均等割 | 1.1 | 住民税均等割 | 0.7 |
| 評価性引当額 | △4.8 | 税額控除 | △5.7 |
| 税額控除 | △5.0 | その他 | 0.0 |
| その他 | △0.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 28.5% | | |

(１株当たり情報)

| 項目 | 第46期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第47期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 877円98銭 | 949円07銭 |
| １株当たり当期純利益 | 36円65銭 | 55円27銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 36円34銭 | 54円83銭 |

(注)　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | | 第46期<br>(自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日) | 第47期<br>(自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日) |
|---|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | (千円) | 295,008 | 443,030 |
| 普通株主に帰属しない金額 | (千円) | 13,200 | 16,000 |
| （うち利益処分による役員賞与金） | (千円) | (13,200) | (16,000) |
| 普通株式に係る当期純利益 | (千円) | 281,808 | 427,030 |
| 普通株式の期中平均株式数 | (株) | 7,689,182 | 7,726,673 |
| | | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | (千円) | ― | ― |
| 普通株式増加数 | (株) | 66,135 | 62,124 |
| （うち新株予約権） | (株) | (66,135) | (62,124) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | ― | ― |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ㈱アクセル | 4,200 | 1,969,800 |
| | | ㈱ニコン | 300,000 | 633,000 |
| | | 富士機械製造㈱ | 2,000 | 4,340 |
| | | 東京エレクトロン㈱ | 500 | 4,060 |
| | | ㈱ＡＲＫＵＳ | 40 | 2,000 |
| | | ㈱横浜銀行 | 1,000 | 964 |
| | | ㈱エーディーエス | 20 | 0 |
| | | 小計 | 307,760 | 2,614,164 |
| 計 | | | 307,760 | 2,614,164 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | フォード・モーター・クレジット・カンパニー第２回円貨社債 | 10,000 | 9,180 |
| | | 小計 | 10,000 | 9,180 |
| 計 | | | 10,000 | 9,180 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 有価証券 | その他有価証券 | (証券投資信託受益証券)<br>シュローダーＪＡＳＤＡＱオープン | 3,000 | 39,081 |
| | | (証券投資信託受益証券)<br>ＤＫＡマネー・マネージメント・ファンド | 10,039,771 | 10,039 |
| | | 小計 | ― | 49,120 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資事業有限責任組合への出資)<br>ジャフコ・ジェイエス３号投資事業組合 | 1 | 2,958 |
| | | 小計 | ― | 2,958 |
| 計 | | | ― | 52,079 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高(千円) | 当期増加額(千円) | 当期減少額(千円) | 当期末残高(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円) | 当期償却額(千円) | 差引当期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,195,751 | 161 | — | 1,195,912 | 522,016 | 39,838 | 673,896 |
| 構築物 | 45,238 | — | — | 45,238 | 35,736 | 1,878 | 9,501 |
| 機械及び装置 | 330,787 | 20,708 | 15,192 | 336,303 | 239,539 | 22,482 | 96,764 |
| 工具・器具及び備品 | 104,043 | 7,909 | 9,933 | 102,019 | 79,489 | 8,995 | 22,529 |
| 土地 | 1,109,898 | — | — | 1,109,898 | — | — | 1,109,898 |
| 建設仮勘定 | 623 | 1,364 | 857 | 1,130 | — | — | 1,130 |
| 有形固定資産計 | 2,786,343 | 30,143 | 25,982 | 2,790,503 | 876,782 | 73,194 | 1,913,721 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 74,886 | 17,537 | 8,997 | 83,426 | 44,096 | 15,379 | 39,330 |
| 電話加入権 | 3,487 | — | — | 3,487 | — | — | 3,487 |
| 無形固定資産計 | 78,374 | 17,537 | 8,997 | 86,913 | 44,096 | 15,379 | 42,817 |
| 長期前払費用 | 382 | 1,088 | 382 | 1,088 | — | — | 1,088 |

(注) 1　当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 機械及び装置 | 厚木事業所 | 無鉛対応はんだ付け装置 | 9,200千円 |
| | 厚木事業所 | 蛍光X線分析装置 | 6,800千円 |
| | 厚木事業所 | 恒温恒湿器 | 3,538千円 |
| ソフトウェア | 本社・町田事業所 | PCI Express x4 Endpointコアライセンス | 12,000千円 |

2　当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|---|---|---|---|
| 機械及び装置 | 厚木事業所 | 自動はんだ付け装置の売却 | 6,750千円 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本金(千円) | | | 2,354,094 | ― | ― | 2,354,094 |
| 資本金のうち既発行株式 | 普通株式 (注)1 | (株) | (8,064,542) | (―) | (―) | (8,064,542) |
| | 普通株式 | (千円) | 2,354,094 | ― | ― | 2,354,094 |
| | 計 | (株) | (8,064,542) | (―) | (―) | (8,064,542) |
| | 計 | (千円) | 2,354,094 | ― | ― | 2,354,094 |
| 資本準備金及びその他資本剰余金 | (資本準備金)<br>株式払込剰余金 | (千円) | 2,444,942 | ― | ― | 2,444,942 |
| | (その他資本剰余金)<br>自己株式処分差益 (注)2 | (千円) | 14,509 | 386 | ― | 14,895 |
| | 計 | (千円) | 2,459,452 | 386 | ― | 2,459,838 |
| 利益準備金及び任意積立金 | 利益準備金 | (千円) | 86,674 | ― | ― | 86,674 |
| | 計 | (千円) | 86,674 | ― | ― | 86,674 |

(注) 1　当期末における自己株式数は277,664株であります。
2　その他資本剰余金における自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の売却により発生したものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 948 | 537 | ― | 631 | 854 |
| 賞与引当金 | 136,835 | 163,018 | 136,835 | ― | 163,018 |
| 役員退職慰労引当金 | 66,400 | 9,848 | 14,669 | ― | 61,579 |

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権を貸倒実績率により算定した額を洗替えた金額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|---|---|
| 現金 | 784 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 558,211 |
| 普通預金 | 148,114 |
| 別段預金 | 13,665 |
| 定期預金 | 1,235,000 |
| 小計 | 1,954,991 |
| 合計 | 1,955,775 |

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ＪＵＫＩ電子工業㈱ | 92,352 |
| ㈱東京精密 | 46,623 |
| 丸文㈱ | 19,347 |
| 島津メクテム㈱ | 13,868 |
| ㈱荏原九州 | 9,191 |
| その他 | 66,791 |
| 計 | 248,174 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成18年４月 | 54,317 |
| 平成18年５月 | 53,478 |
| 平成18年６月 | 62,188 |
| 平成18年７月 | 59,853 |
| 平成18年８月 | 14,312 |
| 平成18年９月以降 | 4,023 |
| 計 | 248,174 |

3)　売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱ニコン | 241,539 |
| 東京エレクトロンＡＴ㈱ | 205,827 |
| テラダイン㈱ | 57,571 |
| アンリツ㈱ | 36,663 |
| ＪＵＫＩ電子工業㈱ | 26,215 |
| その他 | 322,306 |
| 計 | 890,123 |

(ロ)売掛金滞留状況

| 期首残高<br>(千円)<br>(A) | 当期発生高<br>(千円)<br>(B) | 当期回収高<br>(千円)<br>(C) | 当期末残高<br>(千円)<br>(D) | 回収率<br>(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間<br>(ヶ月)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}\div\frac{(B)}{12}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 696,107 | 5,400,428 | 5,206,412 | 890,123 | 85.4 | 1.8 |

(注)　当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 自社製品関連商品 | 7,638 |
| 計 | 7,638 |

5) 製品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 半導体製造装置関連 | 75,824 |
| 産業用制御機器 | 11,272 |
| 組込みモジュール | 40,931 |
| 画像処理モジュール | 30,315 |
| 計測通信機器 | 11,430 |
| 計 | 169,773 |

6) 原材料

| 品目 | 金額(千円) | |
|---|---|---|
| 主要材料 | 404,682 | 半導体、コンデンサー、抵抗、ヒューズ |
| その他 | 10,524 | 板金、筐体 |
| 計 | 415,207 | |

7) 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 半導体製造装置関連 | 249,355 |
| 産業用制御機器 | 11,228 |
| 計測機器 | 15,855 |
| 組込みモジュール | 15,011 |
| 画像処理モジュール | 7,826 |
| 計測通信機器 | 9,858 |
| 計 | 309,136 |

8) 貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|---|---|
| 補助材料等 | 3,597 |
| 計 | 3,597 |

9) 未収入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 三菱ＵＦＪファクター㈱ | 631,307 |
| その他 | 23,649 |
| 計 | 654,956 |

② 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱エー・デイ・テイ | 58,646 |
| 神峯電子㈱ | 55,258 |
| トベ電機㈱ | 39,012 |
| エブレン㈱ | 24,169 |
| アイカ工業㈱ | 18,614 |
| その他 | 145,601 |
| 計 | 341,303 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成18年４月 | 119,858 |
| 平成18年５月 | 124,578 |
| 平成18年６月 | 96,866 |
| 計 | 341,303 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| 東京エレクトロンデバイス㈱ | 55,439 |
| ㈱アバール長崎 | 34,752 |
| ㈱エー・デイ・テイ | 27,221 |
| 神峯電子㈱ | 23,928 |
| ㈱プリンテック | 14,193 |
| その他 | 240,324 |
| 計 | 395,859 |

3) 繰延税金負債（固定負債）

767,667千円

内訳は注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 決算期 | ３月31日 |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | ９月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株　(注)１ |
| 株式の名義書換え | |
| 　取扱場所 | 東京都港区芝３丁目33番１号<br>中央三井信託銀行株式会社　本店 |
| 　株主名簿管理人 | 東京都港区芝３丁目33番１号<br>中央三井信託銀行株式会社 |
| 　取次所 | 中央三井信託銀行株式会社　全国各支店<br>日本証券代行株式会社　本店および全国各支店 |
| 　名義書換手数料 | 無料 |
| 　新券交付手数料 | 新株券１枚にかかる印紙税相当額 |
| 株券喪失登録 | |
| 　株券喪失登録申請料 | １件につき8,600円 |
| 　株券登録料 | １株につき500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 　取扱場所 | 東京都港区芝３丁目33番１号<br>中央三井信託銀行株式会社　本店 |
| 　株主名簿管理人 | 東京都港区芝３丁目33番１号<br>中央三井信託銀行株式会社 |
| 　取次所 | 中央三井信託銀行株式会社　全国各支店<br>日本証券代行株式会社　本店および全国各支店 |
| 　買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞　(注)２、３ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) １　平成18年６月27日開催の定時株主総会決議により、平成18年９月１日付で単元株式数は1,000株から100株となります。
なお、株券の種類は平成18年９月１日より、100株券、1,000株券、10,000株券の３種類となります。

２　決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス　http://www.avaldata.co.jp/aval/ir/investor.html）
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

３　平成18年６月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
（ホームページアドレス　http://www.avaldata.co.jp）

# 第７ 【提出会社の参考情報】

## １ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

## ２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(１) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第46期(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)平成17年６月28日関東財務局長に提出。
(２) 半期報告書
事業年度　第47期中(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)平成17年12月９日関東財務局長に提出。
(３) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第４号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月26日関東財務局長に提出。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年６月28日

株式会社　アバールデータ
取　締　役　会　　御　中

監査法人　トーマツ

| | | |
|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 勝　又　三　郎　㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 平　野　　満　㊞ |

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は平成16年３月31日に終了する連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年６月27日

株式会社　アバールデータ
取　締　役　会　　御　中

監査法人　トーマツ

| | |
|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　勝　又　三　郎　㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　平　野　　満　㊞ |

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年６月28日

株式会社　アバールデータ
取　締　役　会　　御　中

監査法人　トーマツ

| | | |
|---|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 勝　又　三　郎　㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 平　野　　満　㊞ |

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータの平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は平成16年３月31日に終了する事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用できることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年６月27日

株式会社　アバールデータ
取　締　役　会　　御　中

監査法人　トーマツ

| | |
|---|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　勝　又　三　郎　㊞ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　平　野　　満　㊞ |

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アバールデータの平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。